令 和 7 年 度

美幌町各会計歳入歳出決算審査意見書

美 幌 町 監 査 委 員

令和８年８月３１日

美幌町長　平　野　浩　司　様

美幌町監査委員　西　村　与志博

美幌町監査委員　吉　住　博　幸

令和７年度美幌町各会計決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度美幌町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及び証拠書類その他の書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

令和７年度

美幌町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金状況審査意見書

美幌町監査委員

目　次

《 決算審査意見 》

1　審査の対象 …… P 7
2　審査の期間、場所 …… 7
3　審査の方法 …… 7
4　審査の結果 …… 7
5　決算の総括 …… 8

《 一 般 会 計 》

Ⅰ　決 算 状 況 …… P 25
Ⅱ　財政収支の状況 …… 26
Ⅲ　歳　　入 …… 29
1　町　　税 …… 32
2　地 方 譲 与 税 …… 33
3　利子割交付金 …… 33
4　配当割交付金 …… 33
5　株式等譲渡所得割交付金 …… 33
6　法人事業税交付金 …… 33
7　地方消費税交付金 …… 34
8　環境性能割交付金 …… 34
9　国有提供施設等所在市町村助成交付金 …… 34
10　地方特例交付金 …… 34
11　地 方 交 付 税 …… 34
12　交通安全対策特別交付金 …… 35
13　分担金及び負担金 …… 35
14　使用料及び手数料 …… 35
15　国 庫 支 出 金 …… 36
16　道 支 出 金 …… 37
17　財 産 収 入 …… 38
18　寄　附　金 …… 38
19　繰　入　金 …… 38
20　繰　越　金 …… 38
21　諸　収　入 …… 39
22　町　　債 …… 39
Ⅳ　歳　　出 …… 41
1　議　会　費 …… 44
2　総　務　費 …… 44
3　民　生　費 …… 44
4　衛　生　費 …… 45
5　労　働　費 …… 45
6　農林水産業費 …… 45
7　商　工　費 …… 46
8　土　木　費 …… 46
9　消　防　費 …… 46
10　教　育　費 …… 47
11　公　債　費 …… 47
12　職 員 給 与 費 …… 47
13　予　備　費 …… 47
Ⅴ　基金運用状況調書 …… 48

《 特 別 会 計 》

Ⅰ　国民健康保険特別会計 …… P 51
　1　決算及び財政収支の状況 …… 51
　2　歳　　入 …… 52
　3　歳　　出 …… 55
　4　実質収支に関する調書 …… 55

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計 …… 56
　1　決 算 状 況 …… 56
　2　歳　　入 …… 56
　3　歳　　出 …… 56
　4　実質収支に関する調書 …… 56

Ⅲ　介護保険特別会計 …… 57
　1　決 算 状 況 …… 57
　2　歳　　入 …… 57
　3　歳　　出 …… 57
　4　実質収支に関する調書 …… 57

令和 7 年度
美幌町各会計歳入歳出決算意見書

第 1 審査の対象

令和7年度 美幌町一般会計歳入歳出決算
令和7年度 美幌町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 美幌町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 美幌町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 美幌町基金運用状況

第 2 審査の期間、場所

1　審査の期間　　令和8年7月6日から令和7年8月31日まで
2　審査の場所　　監査委員室

第 3 審査の方法

1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調整され、適正に表示されているかどうかを確かめた。

2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

3 各会計の決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の適合、関係職員からの説明聴取、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。
また、予算については、その目的に従い、おおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められた。

第５ 決算の総括

１ 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総 計 ・ 純 計 決 算 規 模

単位：千円

区分		予算規模	総計決算規模		純計決算規模	
			歳入	歳出	歳入	歳出
内訳	一般会計	18,576,416	16,045,747	15,892,589	16,045,747	15,228,132
	特別会計	4,828,837	4,838,912	4,805,326	4,174,455	4,805,326
		23,405,253	20,884,659	20,697,915	20,220,202	20,033,458

(注) 純計予算規模とは、一般会計と特別会計間の操出(繰入)額（664,457千円）による重複額を控除したものである。

２ 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

区分＼年度			令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			A	B	差引増減	比 率
					C=A-B	A/B
歳入決算額	内訳	一般会計	千円 16,045,747	千円 13,925,136	千円 2,120,611	% 15.2
		特別会計	4,838,912	4,891,141	△ 52,229	△ 1.1
a	合計		20,884,659	18,816,277	2,068,382	11.0
歳出決算額	内訳	一般会計	15,892,589	13,756,258	2,136,331	15.5
		特別会計	4,805,326	4,854,905	△ 49,579	△ 1.0
b	合計		20,697,915	18,611,163	2,086,752	11.2
歳入歳出差引額	内訳	一般会計	153,158	168,878	△ 15,720	△ 9.3
(形式収支)		特別会計	33,586	36,236	△ 2,650	△ 7.3
a－b＝c	合計		186,744	205,114	△ 18,370	△ 9.0
翌年度へ繰り越すべき財源	内訳	継続費逓次繰越額	0	0	0	0.0
		繰越明許費繰越額	44,338	43,600	738	1.7
		事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
d	合計		44,338	43,600	738	1.7
実質収支	c－d＝e		142,406	161,514	△ 19,108	△ 11.8
前年度実質収支	f		161,514	203,834	△ 42,320	△ 20.8
単年度収支	e－f		△ 19,108	△ 42,320	23,212	△ 54.8

総計決算における歳入は 20,884,659千円、歳出は 20,697,915千円で、前年度と比較すると、歳入は 2,068,382千円（11.0%）、歳出は 2,086,752千円（11.2%）増加している。また、歳入歳出差引額（形式収支）は 186,744千円の黒字となり、令和7年度は翌年度へ繰り越すべき財源が 44,338千円あるため、実質収支は 142,406千円となっている。

なお、この実質収支に含まれている前年度の実質収支 161,514千円を差し引いた単年度収支は、19,108千円の黒字となっている。

3　予算の執行状況

会計別歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

会　計　別　歳　入　執　行　状　況

会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額との比較	執行額 C/A	
	A	B	C	D	E	C－A	令 7	令 6
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	18,576,416	16,106,677	16,045,747	6,189	54,741	△ 2,530,669	86.4	96.6
特別会計	4,828,837	4,890,321	4,838,912	2,004	49,405	10,075	100.2	100.4
国保会計	2,334,239	2,397,077	2,347,211	1,994	47,872	12,972	100.6	100.9
後期高齢者医療会計	398,191	396,421	395,826	6	589	△ 2,365	99.4	99.2
介護保険会計	2,096,407	2,096,823	2,095,875	4	944	△ 532	100.0	100.0
合計	23,405,253	20,996,998	20,884,659	8,193	104,146	△ 2,520,594	89.2	97.6

会計別	収入額 C/B		不納欠損額 前年度比較		収入済額 前年度比較		収入未済額 前年度比較	
	令 7	令 6	金額	比率	金額	比率	金額	比率
	%	%	千円	%	千円	%	千円	%
一般会計	99.6	99.6	1,019	19.7	2,120,611	15.2	△ 1,674	△ 3.0
特別会計	98.9	99.0	△ 1,601	△ 44.4	△ 52,229	△ 1.1	4,158	9.2
国保会計	97.9	98.1	△ 1,574	△ 44.1	△ 101,097	△ 4.1	3,781	8.6
後期高齢者医療会計	99.8	99.9	6	皆増	14,699	3.9	363	160.6
介護保険会計	100.0	100.0	△ 33	△ 89.2	34,169	1.7	14	1.5
合計	99.5	99.4	△ 582	△ 6.6	2,068,382	11.0	2,484	2.4

歳入決算額は 20,884,659千円で、予算現額に対して △2520､594千円の収入不足となっており、執行率は 89.2%（前年度 97.6%）となっている。

これは、一般会計においては町税、諸収入が予算現額を上回った半面、国庫支出金、道支出金が予算現額を下回ったことによります。

なお、特別会計は予算現額に対して、国保会計は 12,972千円、後期高齢者医療会計は △2,365千円，介護保険会計は △532千円となっている。

また、歳入全体では調定額 20,996,998千円に対する収入額は 99.5％となっており，8,193千円を不納欠損処分した結果、104,146千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は △582（△6.6）、収入未済額は2,484（2.4）、収入率は99.5（99.4）となっている。

会計別の収入未済額は、一般会計 54,741千円（前年度比△1,674千円）、国民健康保険会計 47,872千円（前年度比3,781千円）、後期高齢者医療会計 589千円、（前年度比14千円）となっており、収入未済額の主な内訳は、町税 55,984千円（前年度63,988千円）及び国民健康保険税 47,564千円（前年度59,134千円）となっている。

次に会計別の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

会　計　別　歳　出　執　行　状　況

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		支出済額前年度比較	
	A	B	C	D	令７	令６	金額	比率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	18,576,416	15,892,589	2,567,854	115,973	85.6	95.4	2,136,331	15.5
特別会計	4,828,837	4,805,326	0	23,511	99.5	99.6	△ 49,579	△ 1.0
国保会計	2,334,239	2,318,260	0	15,979	99.3	99.6	△ 97,854	△ 4.1
後期高齢者医療会計	398,191	393,661	0	4,530	98.9	98.8	14,049	3.7
介護保険会計	2,096,407	2,093,405	0	3,002	99.9	99.9	34,226	1.7
合計	23,405,253	20,697,915	2,567,854	139,484	88.4	96.5	2,086,752	11.2

歳出決算額は 20,697,915千円で、予算現額に対して88.4％（前年度96.5％）の執行率となっている。その結果、翌年度へ繰り越す額 2,567,854千円を差し引いた不用額は 139,484千円となっている。

不用額の主な内訳は、民生費 21,648千円、農林水産業費 44,316千円及び教育費 15,680千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額は、2,567,854千円（前年度515,857千円）となり、前年度と比べて 2,051,997千円と増加している。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4　町債元利償還金の支出状況

町債元利償還金（一時借入金利子及び手数料を除く。）の支出状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査（決算統計）において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

町債元利償還金の支出状況

区　分	令和７年度		令和６年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	翌年度以降支出予定額	支出済額	支出予定額
	千円	千円	千円	千円	%	%
町債元利償還金	1,150,454	10,657,604	1,037,444	10,301,825	10.9	3.5

※　翌年度以降支出予定額は元金のみを記載

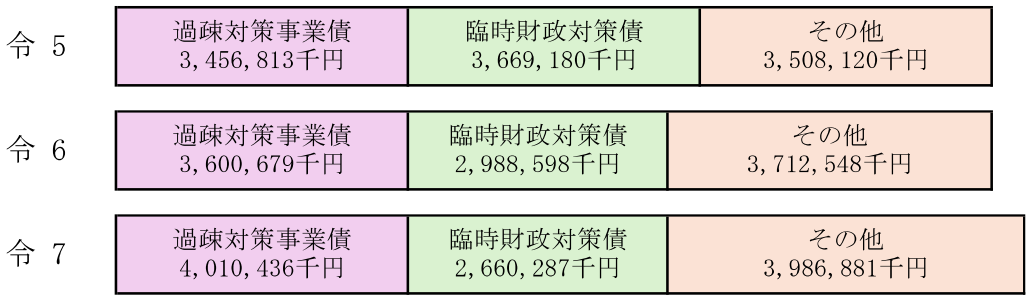
本年度の町債元利償還金は 1,150,454千円（うち元金 1,105,321千円）で、前年度と比べて113,010千円増加している。

町債元利償還金の翌年度以降支出予定額は、10,657,604千円で、内訳は、過疎対策事業債が4,010,436千円（構成比 37.6%）、臨時財政対策債が2,660,287千円（構成比25.0%）、その他が3,986,881千円（構成比37.4%）となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の実質公債費比率は、単年度では令和5年度6.9%、令和6年度7.8%、令和7年度8.3%となり、３か年の平均比率は、7.6%となり、実質公債費比率の目標としている18%未満を達成しているものの、予断を許さない状況である。

しかしながら、現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を町債に依存せざるを得ないことから、町債の発行にあたっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的視点に立った財政運営の確保ができるよう今後も慎重に対処されたい。

町債償還金年度末残高の推移



5　財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は、前年度と比べて2,120,611千円増加して16,045,747千円となっている。

ア　自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較表

区　分	決算額（千円）			構成比率（%）			対前年比（%）	
	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令 ７	令 ６	令 ５	令 ７	令 ６
自主財源	4,637,201	4,344,091	4,281,904	28.9	31.2	33.8	6.7	1.5
依存財源	11,408,546	9,581,045	8,391,470	71.1	68.8	66.2	19.1	14.2
合　計	16,045,747	13,925,136	12,673,374	100.0	100.0	100.0	15.2	9.9

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、自主財源 28.9%及び依存財源 71.1%となっており、そのうち、自主財源は前年度と比べて293,110千円増加している。これは主に町税 77,287千円、繰入金 243,406千円減少したことによるものである。

依存財源は前年度と比べて1,827,501千円増加している。

これは主に地方交付税 234,702千円、国庫支出金 314,808千円、道支出金 808,164千円増加したことによるものである。

イ　経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的&臨時的収入年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			増減率		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令 7	令 6	令 5	令 7	令 6	令 5
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的収入	9,470,941	9,172,775	8,784,932	59.0	65.9	67.0	3.3	4.4	0.0
臨時的収入	6,574,806	4,752,361	4,335,256	41.0	34.1	33.0	38.3	9.6	7.4
合　計	16,045,747	13,925,136	13,120,188	100.0	100.0	100.0	15.2	6.1	2.3

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、経常的収入 59.0%及び臨時的収入 41.0%となっており、経常的収入構成比率は前年度と比べて6.9%減少している。

決算額でみると、経常的収入は前年度と比べて298,166千円増加している。

これは主に地方交付税 185,507千円、国庫支出金 80,994千円、地方消費税交付金 39,937千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は前年度と比べて1,822,445千円増加している。

これは主に国庫支出金 233,814千円、道支出金 785,548千円増加したことによるものである。以上が本年度の歳入構成であり、歳入の自主性及び安定性は概ね保たれているとはいえ、歳入構造は依然として厳しい状況にあるといえる。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度と比べて2,136,331千円増加して15,892,589千円となっている。

ア 経常的支出と臨時的支出

歳出決算額を性質別に経常的支出と臨時的支出に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的＆臨時的支出年度別比較表

区　分	決　算　額			構成比率			増　減　率		
	令７	令６	令５	令７	令６	令５	令７	令６	令５
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
経常的支出	8,495,629	8,194,325	7,810,442	53.5	59.6	60.5	3.7	4.9	2.1
消費的経費	6,364,264	6,201,065	5,757,116	40.1	45.1	44.6	2.6	7.7	2.4
うち人件費	2,204,147	2,053,305	1,817,075	13.9	14.9	14.1	7.3	13.0	△2.1
その他経費	2,131,365	1,993,260	2,053,326	13.4	14.5	15.9	6.9	△2.9	1.5
臨時的支出	7,396,960	5,561,933	5,104,303	46.5	40.4	39.5	33.0	9.0	5.1
消費的経費	1,765,231	1,688,253	1,664,533	11.1	12.3	12.8	4.6	1.4	13.8
うち人件費	43,952	32,170	62,978	0.3	0.2	0.5	36.6	△48.9	△33.1
投資的経費	4,504,909	2,821,631	1,859,306	28.3	20.5	14.4	59.7	51.8	8.1
その他経費	1,126,820	1,052,049	1,580,464	7.1	7.6	12.3	7.1	△33.4	△5.6
合　計	15,892,589	13,756,258	12,504,815	100.0	100.0	100.0	15.5	10.0	3.3

経常的支出及び臨時的支出の構成比率は、経常的支出 53.5％及び臨時的支出 46.5％となっており、そのうち、経常的支出は前年度と比べて301,304千円（3.7％）増加している。これは主に消費的支出の人件費 150,842千円、物件費 51,710千円、その他の経費の公債費 113,628千円が増加したことによるものである。また、臨時的支出は前年度と比べて1,835,027千円（33％）増加しているが、これは主に消費的支出の普通建設事業費 1,683,278千円、その他の経費の積立金 92,638千円及び消費的支出の物件費 46,890千円増加したことによるものである。

イ　経常的支出と臨時的支出

歳出決算額を目的別経費ごとに消費的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的＆臨時的支出年度別比較表

区　分	消費的経費		投資的経費		その他の経費		合　　計	
	令 7	令 6	令 7	令 6	令 7	令 6	令 7	令 6
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議　会　費	112,207	114,671	0	0	0	0	112,207	114,671
総　務　費	1,510,175	1,109,730	279,458	223,528	759,661	452,371	2,549,294	1,785,629
民　生　費	2,168,081	2,291,957	14,820	16,721	888,799	894,360	3,071,700	3,203,038
衛　生　費	982,505	1,005,263	722,276	436,107	133,408	119,614	1,838,189	1,560,984
労　働　費	18,413	16,977	0	0	5,000	6,000	23,413	22,977
農林水産業費	281,336	307,168	2,217,150	1,114,586	50,880	68,124	2,549,366	1,489,878
商　工　費	184,852	179,833	73,429	56,805	266,000	266,000	524,281	502,638
土　木　費	964,678	980,002	632,106	456,164	583	543	1,597,367	1,436,709
消　防　費	457,828	423,772	0	0	0	0	457,828	423,772
教　育　費	1,449,420	1,459,945	565,670	517,720	2,156	200,227	2,017,246	2,177,892
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
公　債　費	0	0	0	0	1,151,698	1,038,070	1,151,698	1,038,070
合　　計	8,129,495	7,889,318	4,504,909	2,821,631	3,258,185	3,045,309	15,892,589	13,756,258
構成比率	51.2%	57.4%	28.3%	20.5%	20.5%	22.1	100.0%	100.0%
（うち人件費）	(14.1%)	(15.2%)						
対前年比 金額	240,177		1,683,278		212,876		2,136,331	
対前年比 伸び率	3.0%		59.7%		7.0%		15.5%	

消費的経費、投資的経費、その他の経費の構成比率は、消費的経費 51.2%、投資的経費 28.3%、その他の経費 20.5%となっている。

消費的経費は前年度と比べて240,177千円（3.0%）増加している。これは主に総務費が 400,445千円、消防費が 34,056千円増加したことによるものである。

投資的経費は前年度と比べて1,683,278千円（59.7%）増加している。これは主に農林水産業費が 1,102,564千円、衛生費が 286,169千円増加したことによるものである。

その他の経費は前年度と比べて212,876千円（7.0%）増加している。これは主に総務費が 307,290千円増加したことによるものである。

以上が本年度の歳出構成である。

(3) 債権及び基金

＜債権＞

区　　分	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在
特別徴収町民税	98,523	3,193	101,716
地域総合整備資金貸付金	58,359	△ 16,654	41,705
合　　計	156,882	△ 13,461	143,421

＜基金：一般会計＞

基金の名称	区分	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在
財政調整	現金	626,825	△ 96,526	530,299
財政調整	債権	1,500,000	100,780	1,600,780
減債	現金	1,326,138	189,260	1,515,398
公共施設整備	現金	1,824,307	△ 155,326	1,668,981
福祉	現金	286,692	△ 21,108	265,584
学校施設整備	現金	414,299	160,797	575,096
ふるさとづくり	現金	213,725	27,989	241,714
交通安全推進	現金	23,750	△ 3,247	20,503
未来への森林づくり	現金	30,030	818	30,848
芸術文化振興	現金	22,459	△ 5,135	17,324
奨学	現金	36,463	△ 646	35,817
奨学	貸付金	12,226	744	12,970
町営住宅敷金	現金	23,759	△ 1,133	22,626
田子高齢者＆青少年	現金	35,330	△ 206	35,124
森林環境譲与税	現金	52,835	△ 9,499	43,336
合　　計		6,428,838	187,562	6,616,400

＜基金：特別会計＞

基金の名称	区分	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在
国民健康保険	現金	151,857	△ 54,538	97,319
介護保険	現金	172,079	3,303	175,382

＜積立金＞

区　　分	前年度末現在高	年度中増減額	決算年度末現在
備考資金組合積立金	436,988	1,882	438,870

本町の債権及び基金の状況だが、債権は令和7年度末現在の現在高は143,421千円で、前年度末と比べて13,461千円の減となっています。

一般会計の14基金は、令和7年度末現在の現在高は6,616,400千円で、前年度と比べて187,562千円の増となっており、出納整理期間中の増減は、積み立て735,383千円、取り崩し 431,194千円となっています。

また、特別会計の基金における令和7年度末現在の現在高は、国民健康保険基金が前年度と比べて54,538千円減の97,319千円、介護保険基金が前年度と比べて3,303千円増の175,382千円となっており、出納整理期間中の増減は、国民健康保険基金の取崩額が21,282千円、介護保険基金の積立額が2,557千円となっています。また,積立金については、備考資金組合積立金の令和7年度末現在の現在高は438,870千円と1,882千円の増となっています。

(4) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査（決算統計）を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財政分析比率年度別比較表

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数（３ヶ年平均）	0.356	0.360	0.356	0.360	0.361
経 常 収 支 比 率	87.2%	86.6%	86.1%	85.3%	81.4%

財政力指数（３ヶ年平均）は、前年度と比べて0.004ポイント減少し、0.356となり、経常収支比率は、87.2%となっている。なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率については、財政健全化審査意見書を参照されたい。

【各指数についての説明】

① 財政力指数は、財政力の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヶ年の平均値のこと。この数値が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ「１」を超えるほど、財源に余裕があるとされている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常的経費に充当された一般財源の額が経常一般財源収入（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合。
この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

4　総括意見

（1）一般会計

令和 7 年度一般会計決算では、歳入決算額 160 億 4,574 万 7 千円、歳出決算額 158 億 9,258 万 9 千円となり、歳入歳出決算額の差引は 1 億 5,315 万 8 千円、繰越明許費充当分 4,438 万 8 千円を除いた実質収支は 1 億 882 万円となりました。

一般会計の歳入決算額が 160 億円を超える大型規模となったのは、新型コロナウイルスの影響により、我が国の経済が厳しい状況下にあり、感染症緊急経済対策を講じていた令和 2 年度以来となります。

我が国経済は、賃上げ率 5 %を 2 年連続で上回り、国が公表した 2020 年基準の全国消費者物価指数の平均は、総合指数 113.0 ポイント、前年同月比 2.1%の上昇、生鮮食品を除く指数は 112.2 ポイント、前年同月比 2.4%の上昇、食料の指数は 128.8 ポイント、前年同月比 5.1%の上昇となっています。

本町においては、歳入では地方交付税、国庫支出金及び道支出金などの増加に加え、14 億 6,110 万円に上った地方債の借入を交付税措置が有利な借入を利用するなど、不断の努力を続けて、所要の財源が確保されました。

その結果、厳しい財政状況を念頭に置き、人件費及び物件費の増加がみられたものの、温室効果ガス排出量の削減に向けて、保健福祉総合センターをはじめ、公共施設の照明 LED 化事業を推進するとともに、引き続き、第Ⅳ期埋立処分場施設整備事業や住宅リフォーム促進事業、公営住宅整備事業を実施するなど、各種のサービスの向上、維持に努めることができました。

しかしながら、今後、人口減少、少子高齢化の一層の進展が見込まれる中、税収をはじめとする歳入の確保が一層、厳しくなることが予想されます。

持続的かつ未来に責任を持った行財政運営を確実に進め、かつ、町のみらいを次の世代へ繋げていくためには、厳しい財政状況を認識して、事業の改善・見直し、選択と集中を着実に実施していただきたいと思います。

（2）特別会計

令和 7 年度特別会計 3 会計の決算を見ると国民健康保険特別会計は、歳入決算額 23 億 4,721 万 1 千円、歳出決算額 23 億 1,826 万円となり、実質収支は 2,895 万 1 千円となりました。

国民健康保険は平成 30 年 4 月以降、都道府県が財政運営の責任主体を担い、市町村とともに共同運営を行うように改革が行われ、北海道は令和 12 年度から統一保険料の導入に向けて、その準備を進めているところです。

市町村の中には、北海道が示す標準保険料率を踏まえて、保険料の賦課徴収が行われてきましたが、本町は、国民健康保険基金を活用しながら、加入者の負担の緩和に努めていました。

しかし、令和 7 年度に国民健康保険の基金の推移を勘案した結果、税率改正が行われました。

北海道は、令和 12 年度をめどに道内の保険料水準（保険税水準）の統一を目指していますが、12 年度までは、再び、税率改正が必要になることが予想されていますので、国民健康保険基金の推移を見ながら、段階的な改正になることに、努めていただきたいと思います。

保健事業については、特定健診の受診率が 33.6%は、依然、低い状況にあります。

被保険者の健康の増進及び病気の予防を図って、医療費適正化対策を引き続き進めていくために、特定健診の受診率の向上に努めていただきたいと思います。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 3 億 9,582 万 6 千円、歳出決算額 3 億 9,366 万 1 千円となり、実質収支は 216 万 5 千円となりました。

後期高齢者医療制度は、財政の広域化及び安定化を図るために、都道府県ごとに設置されている広域連合を運営主体に、市町村は地域住民と身近な関係から、資格の管理及び保険料の徴収、健康づくりなどの保険事業を担っているところです。

急速な高齢化の進展に伴い、本町においても被保険者は 7 年度末現在 3,803 人（6 年度末現在 3,775 人）と年々増加傾向にあります。

被保険者一人ひとりの健康の保持増進を図るために、保険事業の一層の充実及び受診率の向上など、安定的かつ円滑な事業運営に努めていただきたいと思います。

介護保険特別会計は、歳入決算額 20 億 9,587 万 5 千円、歳出決算額 20 億 9,340 万 5 千円となり、実質収支は 247 万円となりました。

介護保険事業は、平成 12 年度の制度開始以来、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして、機能してきました。

要介護認定の状況は令和 8 年度末現在、要介護 832 人（6 年度末現在 821 人）要支援 387 人（6 年度末現在 440 人）となっています。

介護給付費の給付の内訳で見ると居宅介護（支援）サービスは 20,523 件（対前年比 27 件減)、給付額で 6 億 2,099 万 9 千円（対前年比 103 万 6 千円減)、地域密着型サービスは 2,766 件（対前年比 31 件増)、給付額 4 億 5,394 万 9 千円（対前年比 1,103 万 9 千円増)、施設介護サービスは 2,428 件（対前年比 59 件増)、給付額 6 億 9,763 万 4 千円（対前年比 2,304 万 5 千円増）となっています。

今後も、美幌町介護保険事業計画に基づき、高齢者の健康保持及び福祉の向上を図って、高齢者が安心して自立した生活が営めるように、適切な財政運営に努めていただきたいと思います。

なお、3 会計いずれも一般会計からの繰入金は法定繰入のみであり、法定外繰入に依存している状況ではないため、今後においても、引き続き、法定外繰入に依存することが無いように、収支の状況を適切に把握し、健全な運営に努めていただきたいと思います。

（3）収納向上の取り組み

本町は、町税、保育料、上下水道料、公営住宅使用料、学校給食費などの徴収金を所管する部署が集まって「美幌町収納向上対策本部会議」を開催し、当年度の町税等収納向上対策実施計画を策定して、負担の公平の確保及び収納率の向上に努めています。

そんな中、現年度の収納率が、保育料は 7 年連続、個別排水処理使用料は 6 年連続、学校給食費は 2 年連続、公営住宅使用料に至っては、平成 25 年度から 13 年連続、収納率 100％を達成していることは特筆すべきことであり、高く評価したい。

また、町税の収納率は平成 24 年度以降、現年度の収納率は 99％以上であり、国民健康保険税も平成 26 年度以降、現年度 97％を超える高い収納率となっています。

「収納向上対策本部会議」が、徴収金の収納業務に携わる職員のレベルアップ等に寄与しており、これからも同会議によって、より一層、収納向上に結び付くことを期待いたします。

（4）財政状況

本町の実質赤字比率及び特別会計の実質収支及び企業会計の資金状況を加味した連結実質赤字比率は、ともに黒字となっており、実質公債費比率も 7.6%（前年度 7.9%）と早期健全化基準の 25.0%を下回る状況となっています。

また、経常収支比率は 87.2%（前年度 86.6%）であり、道内の類似団体と比較して数値は下回っています。

地方債の状況は、令和 7 年度の借入額は 14 億 6,110 万円、償還元金は 11 億 532 万 1 千円であるため、年度末現在の借入残高は 106 億 5,760 万 4 千円となっています。

基金を見てみると、主要三基金と言われている財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金の年度末現在高は、現金で 37 億 1,467 万 8 千円、債権で 16 億 78 万円保有しており、さらに出納整理期間中に 4 億 9,217 万 7 千円を積立て、1 億 8,970 万円を取り崩しています。

前年度末現在高と比べると現金で、5 億 6,278 万 2 千円、債権で 1 億 78 万円増加しています。

今後予定している大型事業によって、普通建設事業費は、地方債の借入れが必要であり、その結果、地方債の現在高が増え、かつ、実質公債費比率が高くなることが予想されます。

また、物価上昇及び人件費の増による行政経費も増加し、経常経費比率も増加していくことが見込まれております。

現在は、基金を大きく活用して予算編成をする状況には至っておりませんが、昨年、一部改訂を行った第 3 次財政運営計画に基づき、次世代に向けた持続可能な行財政基盤の確立を進めていただきたいと思います。

（5）まとめ

本町の一般会計決算、特別会計決算及び企業会計決算の状況は、いずれも概ね、適正であり、財政の健全化に向けた取組を強化してきた結果、指標及び地方債の残高など目標とする数値を達成するなど、現時点においては、健全な状態であると認識したところであります。

しかしながら、少子高齢化、人口減少、物価の上昇などによる社会不安の要素も抱えており、今後においても、ますます、厳しい財政状況が予想されています。

今後も厳しい状況を念頭におきながら、本町に携わるすべての人々の力を結集して、厳しい難局を克服し、第６期美幌町総合計画に掲げる将来像「ひとがつながる、みらいへつなげる　ここにしかないまち　びほろ」の実現を果たしていただきたいと思います。

一　般　会　計

Ⅰ　決　算　状　況

令和７年度一般会計の決算額は、予算現額 18,576,416,000 円に対し、

歳　入　総　額　　16,045,747,357 円

歳　出　総　額　　15,892,588,718 円

となっており、繰越額は 153,158,639 円である。

前年度と比較すると、歳入総額において 2,120,611,687円、15.2％の増（前年度 9.9％の増）、歳出総額においては 2,136,330,886円、15.5％の増（前年度 10.0％の増）となっている。

決算状況を過去５年間について比較すると、次表のとおりである。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：　金額…円、率…％）

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
令3	12,820,547,965	99.4	96.8	100.0	12,504,814,816	94.4	100.0	315,733,149
令4	13,120,188,337	99.5	99.7	102.3	12,914,745,032	98.2	103.3	205,443,305
令5	12,673,373,941	99.5	97.0	98.9	12,502,930,779	95.7	100.0	170,443,162
令6	13,925,135,670	99.6	96.6	108.6	13,756,257,832	95.4	110.0	168,877,838
令7	16,045,747,357	99.6	86.4	125.2	15,892,588,718	85.6	127.1	153,158,639

（指数は3年度を100とした。）

Ⅱ　財政収

歳入総額 16,045,747,357円、歳出総額 15,892,588,718円、差引 153,158,639円の形式収支で
次に、単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支 125,277,838円を差し引くと
なお、実質単年度収支では、基金の積立が 105,254,061円あり、積立金取りくずしを1,000,000
過去5か年の財政収支の状況は、次表のとおりである。

年度	歳　入 (A)	歳　出 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D) (E)
令3	12,820,547,965	12,504,814,816	315,733,149	227,990,000	87,743,149
令4	13,120,188,337	12,914,745,032	205,443,305	30,950,000	174,493,305
令5	12,673,373,941	12,502,930,779	170,443,162	55,236,000	115,207,162
令6	13,925,135,670	13,756,257,832	168,877,838	43,600,000	125,277,838
令7	16,045,747,357	15,892,588,718	153,158,639	44,338,000	108,820,639

支 の 状 況

翌年度へ繰り越すべき財源が 44,338,000円のため実質収支は 108,820,639円となっている

△16,457,199円となっている。

円行っているので、87,796,862円の黒字となった。

（単位：円）

前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)－(F) (G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取りくずし (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
83,304,934	4,438,215	260,935,238	0	1,566,900	263,806,553
87,743,149	86,750,156	90,740,814	0	40,000	177,450,970
174,493,305	△59,286,143	2,537,221	0	309,970	△57,058,892
115,207,162	10,070,676	692,000	0	1,050,000	9,712,676
125,277,838	△16,457,199	105,254,061	0	1,000,000	87,796,862

Ⅲ　歳　　入

歳入の決算状況は、予算現額 18,576,416,000円、調定額 16,106,677,584円、収入済額 16,045,747,357円である。なお、収入率は 99.6％（前年度 99.6％）で、予算現額に対し 86.4％（前年度 96.6％）の執行率となっている。

歳入における財源別構成をみると、本年度は自主財源 28.9％（前年度 31.2％）、依存財源 71.1％（前年度 68.8％）となっている。関係資料は、次表に示すとおりである。

５か年間の歳入決算状況比較　（単位：金額…千円、率…％）

年度	予算額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率	執行率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数		
令3	13,248,885	100.0	12,894,921	100.0	12,820,548	100.0	6,951	100.0	67,422	100.0	99.4	96.8
令4	13,155,980	99.3	13,190,480	102.3	13,120,189	102.3	3,355	48.3	66,936	99.3	99.5	99.7
令5	13,059,836	98.6	12,743,442	98.8	12,673,374	98.9	7,969	114.6	62,099	92.1	99.5	97.0
令6	14,412,669	108.8	13,986,721	108.5	13,925,136	108.6	5,170	74.4	56,415	83.7	99.6	96.6
令7	18,576,416	140.2	16,106,678	124.9	16,045,747	125.2	6,189	89.0	54,742	81.2	99.6	86.4

（指数は3年度を100とした。）

財源別歳入構成年度比較表

款別		年度別構成比率（％）					決算額（円）
		令3	令4	令5	令6	令7	
自主財源	1 町税	17.2	18.0	18.6	16.4	14.7	2,357,408,038
	13 分担金及び負担金	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	97,597,214
	14 使用料及び手数料	2.2	2.1	2.1	1.9	1.5	246,444,235
	17 財産収入	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	50,709,931
	18 寄附金	1.7	3.3	3.6	3.6	3.1	504,773,049
	19 繰入金	2.4	2.6	3.2	3.3	4.4	701,434,201
	20 繰越金	1.0	2.4	1.6	1.2	1.1	168,877,838
	21 諸収入	3.7	3.8	3.7	3.7	3.2	509,956,448
	計	29.1	33.2	33.8	31.2	28.9	4,637,200,954
依存財源	2 地方譲与税	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	204,994,000
	3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,544,000
	4 配当割交付金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	10,425,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	18,317,000
	6 法人事業税交付金	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	39,100,000
	7 地方消費税交付金	3.9	3.8	3.9	3.6	3.4	539,654,000
	8 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	17,572,000
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300,000
	10 地方特例交付金	0.3	0.1	0.1	0.6	0.1	9,406,000
	11 地方交付税	36.4	34.7	36.0	33.9	30.8	4,949,463,000
	12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,009,000
	15 国庫支出金	13.4	13.5	10.3	11.5	11.9	1,912,424,414
	16 道支出金	8.2	7.3	8.9	10.3	14.0	2,239,237,989
	22 町債	6.8	5.6	5.0	6.9	9.1	1,461,100,000
	計	70.9	66.8	66.2	68.8	71.1	11,408,546,403
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	16,045,747,357

歳　入　款　別

款　　別	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 町　　税	2,350,167,000	2,416,037,098	2,357,408,038	5,711,916
2 地方譲与税	205,084,000	204,994,000	204,994,000	0
3 利子割交付金	4,544,000	4,544,000	4,544,000	0
4 配当割交付金	10,425,000	10,425,000	10,425,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	18,317,000	18,317,000	18,317,000	0
6 法人事業税交付金	39,100,000	39,100,000	39,100,000	0
7 地方消費税交付金	539,654,000	539,654,000	539,654,000	0
8 環境性能割交付金	17,572,000	17,572,000	17,572,000	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	0
10 地方特例交付金	9,406,000	9,406,000	9,406,000	0
11 地方交付税	4,949,463,000	4,949,463,000	4,949,463,000	0
12 交通安全対策特別交付金	1,787,000	2,009,000	2,009,000	0
13 分担金及び負担金	97,508,000	97,597,214	97,597,214	0
14 使用料及び手数料	246,645,000	246,450,735	246,444,235	6,500
15 国庫支出金	2,443,391,000	1,912,424,414	1,912,424,414	0
16 道支出金	3,724,510,000	2,239,237,989	2,239,237,989	0
17 財産収入	50,892,000	50,751,451	50,709,931	0
18 寄附金	504,989,000	504,773,049	504,773,049	0
19 繰入金	704,354,000	701,434,201	701,434,201	0
20 繰越金	168,878,000	168,877,838	168,877,838	0
21 諸収入	506,330,000	512,209,595	509,956,448	470,497
22 町　　債	1,983,100,000	1,461,100,000	1,461,100,000	0
				0
合　　計	18,576,416,000	16,106,677,584	16,045,747,357	6,188,913

執　行　状　況

（単位：　金額…円、率…％）

収入未済額 (E)	予算現額と収入済額の比較 (C)−(A)	執行率 (C)/(A)		収入率 (C)/(B)		収入済額構成比率	
		令7	令6	令7	令6	令7	令6
52,917,144	7,241,038	100.3	101.1	97.6	97.6	14.7	16.4
0	△90,000	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.4
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4	3.6
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.6
0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	30.8	33.9
0	222,000	112.4	112.8	100.0	100.0	0.0	0.0
0	89,214	100.1	99.8	100.0	100.0	0.6	0.7
0	△200,765	99.9	99.9	100.0	98.9	1.5	1.9
0	△530,966,586	78.3	89.7	100.0	100.0	11.9	11.5
0	△1,485,272,011	60.1	100.0	100.0	100.0	14.0	10.3
41,520	△182,069	99.6	99.6	99.9	100.0	0.3	0.4
0	△215,951	100.0	100.0	100.0	100.0	3.1	3.6
0	△2,919,799	99.6	98.5	100.0	100.0	4.4	3.3
0	△162	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	1.2
1,782,650	3,626,448	100.7	100.2	99.6	99.5	3.2	3.7
0	△522,000,000	73.7	75.0	100.0	100.0	9.1	6.9
0	0						
54,741,314	△2,530,668,643	86.4	96.6	99.6	99.6	100.0	100.0

１ 町　税

自主財源の 50.8％(前年度 52.5％)を占める町税の収入状況は次表に示すとおりで、収入済額は2,357,408,038円であり、収入率は 97.6％と前年度に比べ 0.0ポイントの減となったが、実収入においては 77,286,561円の増となった。

町税収入が歳入総額に占める割合は 14.7％で、前年度に比べ 1.7ポイント低下している。

次に、本年度の収入内訳をみると、現年度分 2,351,857,508円、収入率 99.5％(前年度 99.7％)、滞納繰越分 5,550,530円、収入率 10.5％(前年度 12.5％)となっている。

令和 7/6 年度 町税収入状況比較表

(単位: 金額…円、率…％)

税目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	調定額構成比	収入済構成比
1 町民税	7	1,054,365,000	1,092,150,057	1,062,191,731	97.3	45.2	45.1
	6	982,507,000	1,034,258,088	1,006,081,201	97.3	44.3	44.1
2 固定資産税	7	927,567,000	950,031,827	926,808,410	97.6	39.3	39.3
	6	900,273,000	924,937,778	902,205,514	97.5	39.6	39.6
3 軽自動車税	7	75,922,000	76,469,115	75,864,680	99.2	3.2	3.2
	6	72,988,000	73,633,800	73,154,785	99.3	3.2	3.2
4 町たばこ税	7	174,624,000	174,624,998	174,624,998	100.0	7.2	7.4
	6	180,881,000	180,881,655	180,881,655	100.0	7.7	7.9
5 都市計画税	7	117,689,000	122,761,101	117,918,219	96.1	5.1	5.0
	6	117,691,000	122,394,186	117,798,322	96.2	5.2	5.2
合計	7	2,350,167,000	2,416,037,098	2,357,408,038	97.6	100.0	100.0
	6	2,254,340,000	2,336,105,507	2,280,121,477	97.6	100.0	100.0

５か年の不納欠損額

年度	区分	町民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
令3	金額(円)	2,395,483	3,315,453	168,700	634,629	6,514,265
	件数、人数	55件 (25人)	67件 (16人)	12件 (4人)	67件 (16人)	134件 (32人)
令4	金額(円)	1,358,591	1,298,770	45,900	250,585	2,953,846
	件数、人数	43件 (14人)	15件 (8人)	4件 (2人)	15件 (8人)	134件 (32人)
令5	金額(円)	3,538,962	3,620,803	103,200	706,078	7,969,043
	件数、人数	73件 (28人)	52件 (10人)	8件 (3人)	52件 (10人)	133件 (29人)
令6	金額(円)	1,431,170	1,227,137	51,800	242,063	2,952,170
	件数、人数	26件 (16人)	26件 (7人)	7件 (4人)	26件 (7人)	59件 (27人)
令7	金額(円)	1,505,422	3,456,750	42,900	706,844	5,711,916
	件数、人数	28件 (11人)	30件 (9人)	7件 (2人)	30件 (9人)	59件 (27人)

※ 人数計は、不納欠損の中に税を重複する者がいるため実人数である。

５ か 年 の 町 税 負 担 状 況 比 較 表

（単位：金額…円、率…％）

年度	町税収入済額		一人当たり負担額		一世帯当たり負担額		人口		世帯数	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	数（人）	指数	数（世帯）	指数
令3	2,210,926,862	100.0	118,485	100.0	234,830	100.0	18,660	100.0	9,415	100.0
令4	2,362,202,786	106.8	128,737	108.7	251,459	107.1	18,349	98.3	9,394	99.8
令5	2,357,931,422	106.6	131,508	111.0	252,645	107.6	17,930	96.1	9,333	99.1
令6	2,280,121,477	103.1	130,099	109.8	246,900	105.1	17,526	93.9	9,235	98.1
令7	2,357,408,038	106.6	138,459	116.9	259,455	110.5	17,026	91.2	9,086	96.5

（指数は3年度を100とした。人口、世帯数は前年度3月末現在。）

２ 地方譲与税

予算現額 205,084,000円に対し、調定額、収入済額ともに 204,994,000円であり、歳入総額に占める割合は 1.3％で、前年度に比べ 4,156,000円の増となっている。

３ 利子割交付金

予算現額 4,544,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 3,483,000円の増となっている。

４ 配当割交付金

予算現額 10,425,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、前年度に比べ 283,000円の増となっている。

５ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 18,317,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1％で、前年度に比べ 2,636,000円の増となっている。

６ 法人事業税交付金

予算現額 39,100,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.2％で、前年度に比べ 1,398,000円の増となっている。

7 地方消費税交付金

予算現額 539,654,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 3.4%で、前年度に比べ 39,937,000円の増となっている。

8 環境性能割交付金

予算現額 17,572,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比べ 1,163,000円の増となっている。

9 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算減額300,000円に対し、調定額、収入済み額ともに同額であり、前年度と同額になっている。

10 地方特例交付金

予算現額 9,406,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比べ 76,787,000円の減となっている。

11 地方交付税

予算現額 4,949,463,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額であり、歳入総額に占める割合は 30.8%で、前年度に比べ 234,702,000円の増となっている。

この内訳は、普通交付税が 4,503,614,000円で前年度に比べ 184,714,000円の増、特別交付税が 445,849,000円で前年度に比べ 49,195,000円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 30.8%で、前年度に比べ 374.2ポイント低下している。

地 方 交 付 税 年 度 別 収 入 状 況

（単位： 金額…千円、率…%）

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
普通交付税	基準財政需要額 (A)	6,936,818	6,695,123	6,478,975	6,412,346	6,400,369
	基準財政収入額 (B)	2,433,204	2,376,223	2,352,995	2,313,581	2,203,927
	交付基準額 (C)	4,503,614	4,318,900	4,125,980	4,098,765	4,196,442
	調整額 (D)	0	0	0	18,071	△3,051
	交付税額 (E=C+D)	4,503,614	4,318,900	4,125,980	4,116,836	4,193,391
	財政力指数 (F=B/A)	35.1	35.5	36.3	36.1	34.4
特別交付税 (G)		445,849	396,654	442,688	456,974	448,281
交付税額計 (H=E+G)		4,949,463	4,715,554	4,568,668	4,573,810	4,641,672
	歳入に占める割合	30.8	405.0	36.0	34.7	36.4
	指数	106.6	101.6	98.4	98.5	100.0

（指数は3年度を100とした。）

12 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,787,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,009,000円であり、前年度に比べ 111,000円の増となっている。

13 分担金及び負担金

予算現額 97,508,000円に対し、調定額、収入済額ともに 97,597,214円であり、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

これは、前年度に比べ 2,812,305円の減であり、内訳は分担金で 1,828,650円の減、負担金で 983,655円の減となっている。

なお、内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区分		金額	摘要
分担金	農林水産業費分担金	5,586,675	畑かん事業受益地分担金
		30,347,849	道営土地改良事業田中第2地区分担金
		31,140,247	道営土地改良事業中央美和地区分担金
		6,589,710	道営土地改良事業中央野崎地区分担金
		292,600	団体営土地改良事業分担金
	計	73,957,081	
負担金	民生費負担金	9,515,103	老人福祉施設入所者等負担金
		3,220,354	美幌地域3町障害支援区分認定等審査会負担金
		2,275,760	保育料負担金
		8,064,777	児童発達支援給付費負担金
		48,363	児童発達支援利用者負担金
	商工費負担金	515,776	消費者生活相談業務負担金
	計	23,640,133	
合計		97,597,214	

14 使用料及び手数料

予算現額 246,645,000円に対し、調定額 246,450,735円、収入済額 246,444,235円であり、100.0%の収入率となっており、歳入総額に占める割合は 1.5%で前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

これは、前年度に比べ 18,133,676円の減であり、使用料で 4,917,676円の減、手数料で 13,216,000円の減となっている。

収入未済額 0円が繰越されているが、前年度に比べ 11,000円の減である。

内訳は、次表のとおりである。

（単位：金額…円、率…%）

費目		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務管理使用料	227,630	227,630	100.0	0	0
	社会福祉使用料	1,201,525	1,201,525	100.0	0	0
	児童福祉使用料	6,254,600	6,254,600	100.0	0	0
	保健衛生使用料	4,907,150	4,907,150	100.0	0	0
	清掃使用料	12,000	12,000	100.0	0	0
	農業使用料	131,871	131,871	100.0	0	0
	林業使用料	66,400	66,400	100.0	0	0
	道路橋梁使用料	3,893,660	3,893,660	100.0	0	0
	河川使用料	65,480	65,480	100.0	0	0
	都市計画使用料	17,743	17,743	100.0	0	0
	住宅使用料	122,368,410	122,368,410	100.0	0	0
	社会教育使用料	6,620,880	6,620,880	100.0	0	0
	保健体育使用料	9,404,336	9,404,336	100.0	0	0
	計	155,171,685	155,171,685	100.0	0	0
手数料	徴税手数料	848,300	848,300	100.0	0	0
	戸籍住民基本台帳手数料	6,816,950	6,816,950	100.0	0	0
	地籍手数料	345,050	345,050	100.0	0	0
	保健衛生手数料	443,000	443,000	100.0	0	0
	清掃手数料	81,271,000	81,264,500	100.0	6,500	0
	農業手数料	42,650	42,650	100.0	0	0
	住宅手数料	1,512,100	1,512,100	100.0	0	0
	計	91,279,050	91,272,550	100.0	6,500	0
合計		246,450,735	246,444,235	100.0	6,500	0

15 国庫支出金

予算現額 2,443,391,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,912,424,414円であり、前年度に比べ 314,808,443円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 11.9%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和7年度収入状況					令和6年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
議会費					0	0	0
総務費		375,934,410	346,190		376,280,600	110,030,589	266,250,011
民生費	790,424,905	123,935,363	4,720,571		919,080,839	1,119,412,475	△200,331,636
衛生費	445,575	225,902,000			226,347,575	153,054,457	73,293,118
農林水産業費		151,981,400			151,981,400	25,116,450	126,864,950
商工費		11,735,000			11,735,000	13,737,000	△2,002,000
土木費		129,526,000			129,526,000	80,272,000	49,254,000
教育費		97,473,000			97,473,000	95,993,000	1,480,000
計	790,870,480	1,116,487,173	5,066,761	0	1,912,424,414	1,597,615,971	314,808,443

16 道支出金

予算現額 3,724,510,000円に対し、調定額、収入済額ともに 2,239,237,989円であり、前年度に比べ808,163,705円の増となっている。

歳入総額に占める割合は 14.0％で、前年度に比べ 13.6ポイント上昇している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

費目	令和7年度収入状況					令和6年度収入状況	増減
	負担金	補助金	委託金	交付金	計		
総務費		35,091,915	45,390,728		80,482,643	50,268,263	30,214,380
民生費	456,801,414	50,499,308			507,300,722	495,714,505	11,586,217
衛生費	90,069	7,395,093			7,485,162	15,425,755	△7,940,593
農林水産業費		1,634,450,591	2,779,887		1,637,230,478	856,886,264	780,344,214
商工費		659,107			659,107	6,742,200	△6,083,093
土木費		5,033,000	958,877		5,991,877	5,868,297	123,580
教育費		88,000			88,000	169,000	△81,000
災害復旧費					0	0	0
計	456,891,483	1,733,217,014	49,129,492	0	2,239,237,989	1,431,074,284	808,163,705

17 財産収入

予算現額 50,892,000円に対し、調定額 50,751,451円、収入済額 50,709,931円であり、前年度に比べ 2,098,271円の減となっている。

歳入総額に占める割合は 0.3％で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

内訳は、次表のとおりである。

（単位： 円）

区　　分		調 定 額	収入済額	収入未済額	令和6年度 収 入 済 額	増　　減
財 産 運 用 収 入		33,094,500	33,052,980	41,520	17,480,483	15,572,497
	土地建物貸付収入	14,849,141	14,807,621	41,520	14,948,895	△141,274
	利 子 及 び 配 当 金	18,236,214	18,236,214	0	2,522,189	15,714,025
	著 作 権 使 用 料	9,145	9,145	0	9,399	△254
財 産 売 払 収 入		17,656,951	17,656,951	0	35,327,719	△17,670,768
	土 地 売 払 収 入	10,321	10,321	0	20,047,592	△20,037,271
	立 木 売 払 収 入	2,757,700	2,757,700	0	2,084,500	673,200
	物 品 売 払 収 入	3,355,000	3,355,000	0	2,518,562	836,438
	生 産 品 売 払 収 入	11,533,930	11,533,930	0	10,677,065	856,865
計		50,751,451	50,709,931	41,520	52,808,202	△2,098,271

18 寄附金

予算現額 504,989,000円に対し、調定額、収入済額ともに 504,773,049円であり、歳入総額に占める割合は 3.1％で、前年度に比べ 2,132,777円の減となっている。

この内訳は、一般寄附金 491,080,000円（前年度 494,269,000円）、民生費寄附金 984,600円（前年度 1,073,800円）、農林水産業費寄附金 12,266,449円（前年度 10,897,026円）、教育費寄附金 442,000円（前年度 666,000円）である。

19 繰入金

予算現額 704,354,000円に対し、調定額、収入済額ともに 701,434,201円であり、歳入総額に占める割合は 4.4％で、前年度に比べ 243,405,665円の増となっている。

20 繰越金

予算現額 168,878,000円に対し、調定額、収入済額ともに 168,877,838円であり、歳入総額に占める割合は 1.1％で、前年度に比べ 1,565,324円の減となっている。

21 諸収入

予算現額 506,330,000円に対し、調定額 512,209,595円、収入済額 509,956,448円であり、99.6％の収入率となっている。

収入未済額が 1,782,650円の繰越しとなっているが、前年度に比べ、744,497円の減、収入済額は前年度に比べ 840,334円の減であり、歳入総額に占める割合は 3.2％となっている。

22 町 債

予算現額 1,983,100,000円に対し、調定額、収入済額ともに 1,461,100,000円であり、100.0％の収入率となっている。

歳入総額に占める割合は 9.1％で、前年度に比べ 2.2ポイント上昇している。

目的別にみると、次表のとおりである。

（単位： 円）

起債目的		収入済額
社会福祉債	コミセン＆老人憩いの家照明LED化事業	5,000,000
児童福祉債	美幌保育園照明LED化事業	1,700,000
保健衛生債	医療従事者就業支援等補助事業、水道施設等耐震化事業、保険福祉総合センター照明LED化事業	42,700,000
清掃債	第Ⅳ期埋立処分場施設整備事業、廃棄物処分場タイヤショベル整備事業	407,100,000
農業債	農業生産基盤整備事業、団体営土地改良事業、みどりの村森林公園整備及び農村公園再整備事業	185,000,000
林業債	木質ペレットストーブ購入促進事業、特定間伐等促進対策事業	10,400,000
商工債	町内消費喚起プレミアム商品券発行事業、商店街街路灯LED化事業、起業家支援＆店舗リフォーム促進事業	56,700,000
道路橋梁債	町道整備事業、除雪ロータリー＆手押し除雪ロータリー整備事業	260,300,000
河川債	緊急浚渫推進事業	40,900,000
都市計画債	公園トイレ照明LED化事業	1,700,000
住宅債	住宅リフォーム促進補助事業、公営住宅整備事業	102,300,000
教育総務債	スクールバス整備事業	23,800,000
社会教育債	博物館＆図書館照明LED化事業	33,000,000
保健体育債	体育施設照明LED化事業、トレーニングセンター等耐震化事業、小中学校給食支援事業	288,100,000
公共土木施設災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業	2,400,000
計		1,461,100,000

Ⅳ　歳　　出

歳出の決算状況は、予算現額 18,576,416,000円に対し、支出総額 15,892,588,718円、翌年度繰越額 2,567,854,000円、不用額 115,973,282円となっており執行率 85.6％である。

また、前年度支出済額 13,756,257,832円に比べ、本年度は 2,136,330,886円の増となっている。

関係資料は、次のとおりである。

５か年間の歳出決算状況比較表

年度	予算現額（千円）	支出済額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	比較指数（%）		
					予算現額	支出済額	不用額
令3	13,248,885	12,504,814,816	645,133,000	98,937,184	100.0	100.0	100.0
令4	13,155,980	12,914,745,032	62,360,000	178,874,968	99.3	103.3	180.8
令5	13,059,836	12,502,930,779	461,941,000	94,964,221	98.6	100.0	96.0
令6	14,412,669	13,756,257,832	515,857,000	140,554,168	108.8	110.0	142.1
令7	18,576,416	15,892,588,718	2,567,854,000	115,973,282	140.2	127.1	117.2

（指数は3年度を100とした。）

最近３か年の経費別支出済額比較表（決算統計による）

（単位：金額…千円、率…%）

経費別		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
消費的経費		7,670,420	61.4	7,889,318	57.3	8,129,495	51.2
	人件費	1,875,613	15.0	2,085,475	15.2	2,248,099	14.1
	物件費	1,956,887	15.7	1,858,982	13.5	1,957,582	12.3
	維持補修費	363,619	2.9	350,160	2.5	349,881	2.2
	扶助費	1,348,438	10.8	1,498,947	10.9	1,317,084	8.3
	補助費等	2,125,863	17.0	2,095,754	15.2	2,256,849	14.2
投資的経費		1,938,086	15.5	2,821,631	20.5	4,504,909	28.3
	普通建設事業費	1,860,970	14.9	2,821,631	20.5	4,504,909	28.3
	災害復旧事業費	77,116	0.6	0	0.0	0	0.0
その他の経費		2,894,425	23.1	3,045,309	22.2	3,258,185	20.5
	公債費	974,195	7.8	1,038,070	7.6	1,151,698	7.2
	積立金	585,974	4.7	721,677	5.2	814,315	5.1
	投資及び出資金	151,077	1.2	119,614	0.9	133,408	0.8
	貸付金	293,000	2.3	272,000	2.0	271,000	1.7
	操出金	890,179	7.1	893,948	6.5	887,764	5.7
計		12,502,931	100.0	13,756,258	100.0	15,892,589	100.0

歳　出　款　別

款　　別	予　　算　　現　　額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計
1 議　会　費	81,101,000	△1,609,000	0	79,492,000
2 総　務　費	1,447,643,000	554,025,000	9,375,000	2,011,043,000
3 民　生　費	2,807,373,000	△76,396,000	38,172,000	2,769,149,000
4 衛　生　費	1,858,560,000	△57,912,000	242,000	1,800,890,000
5 労　働　費	24,183,000	△520,000	0	23,663,000
6 農林水産業費	823,815,000	3,681,111,000	261,606,000	4,766,532,000
7 商　工　費	509,849,000	83,481,000	0	593,330,000
8 土　木　費	1,489,439,000	△194,667,000	0	1,294,772,000
9 消　防　費	567,148,000	15,435,000	0	582,583,000
10 教　育　費	1,239,816,000	△115,903,000	206,462,000	1,330,375,000
11 公　債　費	1,167,544,000	△15,845,000	0	1,151,699,000
12 職員給与費	2,192,137,000	△20,249,000	0	2,171,888,000
13 予　備　費	1,000,000	0	0	1,000,000
				0
合　　計	14,209,608,000	3,850,951,000	515,857,000	18,576,416,000

執　行　状　況

（単位：金額…円、率…％）

支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		構成比	
			令7	令6	令7	令6
78,200,357	0	1,291,643	98.4	98.7	0.5	0.6
1,984,859,896	13,040,000	13,143,104	98.7	98.5	12.5	9.5
2,742,626,300	4,875,000	21,647,700	99.0	97.7	17.3	21.2
1,795,211,020	0	5,678,980	99.7	99.5	11.3	10.9
23,413,008	0	249,992	98.9	99.8	0.1	0.2
2,400,784,054	2,321,432,000	44,315,946	50.4	83.4	15.1	9.8
485,337,573	103,752,000	4,240,427	81.8	92.4	3.1	3.4
1,291,591,837	0	3,180,163	99.8	99.8	8.1	8.4
457,828,000	124,755,000	0	78.6	100.0	2.9	3.1
1,314,695,496	0	15,679,504	98.8	85.8	8.3	10.8
1,151,698,332	0	668	100.0	100.0	7.2	7.5
2,166,342,845	0	5,545,155	99.7	99.7	13.6	14.6
0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0
0		0	0.0	0.0	0.0	0.0
15,892,588,718	2,567,854,000	115,973,282	85.6	95.4	100.0	100.0

1　議会費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 議会費	79,492,000	78,200,357	98.4	0	1,291,643	79,737,028	△1,536,671
合計	79,492,000	78,200,357	98.4	0	1,291,643	79,737,028	△1,536,671

前年度に比べ1,536,671円の支出減（減少率1.9％）、執行率98.4％であり、1,291,643円の不用額を生じた。

2　総務費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 総務管理費	1,920,667,000	1,897,718,184	98.8	11,522,000	11,426,816	1,253,906,310	643,811,874
2 徴税費	25,478,000	24,784,611	97.3	0	693,389	15,466,868	9,317,743
3 戸籍住民基本台帳費	17,649,000	15,964,033	90.5	1,518,000	166,967	19,862,293	△3,898,260
4 選挙費	23,831,000	23,229,483	97.5	0	601,517	8,472,620	14,756,863
5 統計調査費	21,402,000	21,202,379	99.1	0	199,621	2,480,024	18,722,355
6 監査委員費	2,016,000	1,961,206	97.3	0	54,794	2,394,788	△433,582
合計	2,011,043,000	1,984,859,896	98.7	13,040,000	13,143,104	1,302,582,903	682,276,993

前年度に比べ682,276,993円の支出増（増加率52.4％）、執行率98.7％であり、翌年度繰越額が13,040,000円あったため、13,143,104円の不用額を生じた。

3　民生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 社会福祉費	2,054,943,000	2,037,410,474	99.1	0	17,532,526	2,320,776,264	△283,365,790
2 児童福祉費	714,206,000	705,215,826	98.7	4,875,000	4,115,174	600,273,212	104,942,614
合計	2,769,149,000	2,742,626,300	99.0	4,875,000	21,647,700	2,921,049,476	△178,423,176

前年度に比べ178,423,176円の支出減（減少率6.1％）、執行率99.0％であり、翌年度繰越額が4,875,000円あったため、21,647,700円の不用額を生じた。

4　衛生費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 保健衛生費	757,328,000	753,473,725	99.5	0	3,854,275	715,678,643	37,795,082
2 清掃費	1,043,562,000	1,041,737,295	99.8	0	1,824,705	796,623,560	245,113,735
合計	1,800,890,000	1,795,211,020	99.7	0	5,678,980	1,512,302,203	282,908,817

前年度に比べ282,908,817円の支出増（増加率18.7％）、執行率99.7％であり、5,678,980円の不用額を生じた。

5　労働費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 労働諸費	23,663,000	23,413,008	98.9	0	249,992	22,977,180	435,828
合計	23,663,000	23,413,008	98.9	0	249,992	22,977,180	435,828

前年度に比べ435,828円の支出増（増加率1.9％）、執行率98.9％であり、249,992円の不用額を生じた。

6　農林水産業費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 農業費	4,509,677,000	2,176,016,058	48.3	2,321,432,000	12,228,942	1,103,785,365	1,072,230,693
2 林業費	256,855,000	224,767,996	87.5	0	32,087,004	238,633,842	△13,865,846
合計	4,766,532,000	2,400,784,054	50.4	2,321,432,000	44,315,946	1,342,419,207	1,058,364,847

前年度に比べ1,058,364,847円の支出増（増加率78.8％）、執行率50.4％であり、翌年度繰越額が2,321,432,000円あったため、44,315,946円の不用額を生じた。

7　商工費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 商工費	593,330,000	485,337,573	81.8	103,752,000	4,240,427	467,469,677	17,867,896
合計	593,330,000	485,337,573	81.8	103,752,000	4,240,427	467,469,677	17,867,896

前年度に比べ 17,867,896円の支出増（増加率 3.8％）、執行率 81.8％であり、翌年度繰越額が103,752,000円あったため、4,240,427円の不用額を生じた。

8　土木費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 土木管理費	22,750,000	22,732,373	99.9	0	17,627	2,713,755	20,018,618
2 道路橋梁費	516,394,000	514,516,234	99.6	0	1,877,766	431,020,816	83,495,418
3 河川費	49,313,000	49,012,198	99.4	0	300,802	71,320,604	△22,308,406
4 都市計画費	390,509,000	390,208,618	99.9	0	300,382	437,140,991	△46,932,373
5 住宅費	315,806,000	315,122,414	99.8	0	683,586	212,863,412	102,259,002
合計	1,294,772,000	1,291,591,837	99.8	0	3,180,163	1,155,059,578	136,532,259

前年度に比べ 136,532,259円の支出増（増加率 11.8％）、執行率 99.8％であり、3,180,163円の不用額を生じた。

9　消防費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度 予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	令和6年度支出済額	支出済額増減
1 消防費	582,583,000	457,828,000	78.6	124,755,000	0	423,772,000	34,056,000
合計	582,583,000	457,828,000	78.6	124,755,000	0	423,772,000	34,056,000

前年度に比べ 34,056,000円の支出増（増加率 8.0％）、執行率 78.6％である。

10 教育費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 教育総務費	61,318,000	58,158,036	94.8	0	3,159,964	232,447,657	△174,289,621
2 小学校費	207,377,000	206,331,880	99.5	0	1,045,120	378,528,863	△172,196,983
3 中学校費	172,652,000	171,274,171	99.2	0	1,377,829	239,512,523	△68,238,352
4 社会教育費	224,712,000	219,928,351	97.9	0	4,783,649	222,020,117	△2,091,766
5 保健体育費	664,316,000	659,003,058	99.2	0	5,312,942	408,822,849	250,180,209
合計	1,330,375,000	1,314,695,496	98.8	0	15,679,504	1,481,332,009	△166,636,513

前年度に比べ166,636,513円の支出減（減少率11.2％）、執行率98.8％であり、15,679,504円の不用額を生じた。

11 公債費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 公債費	1,151,699,000	1,151,698,332	100.0	0	668	1,038,070,411	113,627,921
合計	1,151,699,000	1,151,698,332	100.0	0	668	1,038,070,411	113,627,921

前年度に比べ113,627,921円の支出増（増加率10.9％）、執行率100.0％であり、668円の不用額を生じた。

12 職員給与費

（単位：金額…円、率…％）

項別	令和7年度					令和6年度支出済額	支出済額増減
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1 職員給与費	2,171,888,000	2,166,342,845	99.7	0	5,545,155	2,009,486,160	156,856,685
合計	2,171,888,000	2,166,342,845	99.7	0	5,545,155	2,009,486,160	156,856,685

前年度に比べ156,856,685円の支出増（増加率7.8％）、執行率99.7％であり、5,545,155円の不用額を生じた。

13 予備費

支出済額なし。

Ⅴ　基金運用状況調書

関係書類に符合し、正確である。

特　別　会　計

Ⅰ　国民健康保険特別会計

1　決算及び財政収支の状況

令和7年度の決算額は、予算現額　2,334,239,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,347,210,847　円

歳　出　総　額　　2,318,259,656　円

となっており、歳入を前年度と比較すると101,097,111円、4.1％の減、歳出においては97,854,462円、4.1％の減となっている。

また、歳入歳出の差引28,951,191円に、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、そのまま本年度実質収支となっている。

次に単年度収支では、本年度実質収支から前年度実質収支27,442,988円を差引くと1,508,203円の黒字となっている。

繰入については、一般会計等繰入金は 215,076,229円であり、主な内訳は保険基盤安定(軽減分) 70,403,360円、保険基盤安定(保険者支援) 47,434,823円となっています。また、基金の積立及び繰入は、314,953円を基金に積み立て、基金から 21,282,000円を繰り入れた結果、実質単年度収支は234,535,073円の赤字となっている。なお、一般会計等繰入金はすべて法定の繰入金であって法定外の繰り入れはありません。

決　算　状　況　年　度　別　比　較　表

（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額 (A)				歳出決算額 (B)			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指　数	金　額	執行率	指　数	(A)－(B)
令3	2,574,817,312	97.2	100.6	100.0	2,543,557,438	99.4	100.0	31,259,874
令4	2,507,063,460	97.6	100.5	97.4	2,485,548,986	99.6	97.7	21,514,474
令5	2,441,265,197	97.6	100.7	94.8	2,420,864,970	99.9	95.2	20,400,227
令6	2,448,307,958	98.1	100.9	95.1	2,416,114,118	99.6	95.0	32,193,840
令7	2,347,210,847	97.9	100.6	91.2	2,318,259,656	99.3	91.1	28,951,191

（指数は3年度を100とした。）

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)−(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D) (E)	前年度実質収支 (F)
令5	2,441,265,197	2,485,548,986	△44,283,789	0	△44,283,789	31,259,874
令6	2,448,307,958	2,420,864,970	27,442,988	0	27,442,988	△44,283,789
令7	2,347,210,847	2,318,259,656	28,951,191	0	28,951,191	27,442,988

2 歳　　入

本年度保険税は、収入済額 507,000,935円で調定額に対する収入率 91.1％（前年度 91.2％）収入済額構成比率 66.6％（前年度 67.6％）を占めており、前年度に比べ 90,536,581円の減

なお、歳入款別執行状況及び保険税収入状況は、次表のとおりである。

款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)
1 国民健康保険税	504,704,000	556,805,866	507,000,935	1,993,981
2 道支出金	1,553,364,000	1,564,377,007	1,564,377,007	0
3 財産収入	315,000	314,953	314,953	0
4 繰入金	237,703,000	236,358,229	236,358,229	0
5 繰越金	32,193,000	32,193,840	32,193,840	0
6 諸収入	1,134,000	2,200,561	2,139,883	0
7 国庫支出金	4,826,000	4,826,000	4,826,000	0
歳入合計	2,334,239,000	2,397,076,456	2,347,210,847	1,993,981

の 状 況

（単位：円）

単年度収支 (E)－(F) (G)	積 立 金 (H)	基金繰入金 (I)	一般会計 繰 入 金 (J)	実　　質 単年度収支 (G)+(H)-(I)-(J)
△75,543,663	9,357	4,871,000	226,121,399	△306,526,705
71,726,777	8,120	56,811,000	226,157,322	△211,233,425
1,508,203	314,953	21,282,000	215,076,229	△234,535,073

となっており、前年度に比べ 16,999,481円の増である。依存財源である道支出金は、

となっている。

（単位：金額…円、率…%）

収入未済額 (E)	予算収入比較 (C)-(A)	執 行 率 (C)/(A)		収 入 率 (C)/(B)		収入済額 構成比率	
		令7	令6	令7	令6	令7	令6
47,810,950	2,296,935	100.5	101.1	91.1	91.2	21.6	20.0
0	11,013,007	100.7	101.1	100.0	100.0	66.6	67.6
0	△47	100.0	97.4	100.0	100.0	0.0	0.0
0	△1,344,771	99.4	99.6	100.0	100.0	10.1	11.5
0	840	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4	0.8
60,678	1,005,883	188.7	163.9	97.2	95.7	0.1	0.1
0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.2	0.0
47,871,628	12,971,847	100.6	100.9	97.9	98.1	100.0	100.0

年 度 別 保 険 税 収 入 状 況

（単位：金額…円、率…%）

年度	保険税		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	現年度	医療給付	362,706,247	355,968,460	0	6,737,787	98.1
		介護	48,100,007	47,185,215	0	914,792	98.1
		後期支援	115,609,746	113,533,643	0	2,076,103	98.2
		計	526,416,000	516,687,318	0	9,728,682	98.2
	滞納繰越	一般医療	41,689,408	4,577,119	9,712,623	27,399,666	11.0
		一般介護	3,579,147	421,713	457,985	2,699,449	11.8
		一般後期支援	10,409,955	1,280,389	1,883,787		
		退職医療	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	55,684,429	6,279,221	12,054,395	30,105,034	11.3
	計	一般医療	404,395,655	360,545,579	9,712,623	34,137,453	89.2
		一般介護	51,679,154	47,606,928	457,985	3,614,241	92.1
		一般後期支援	115,613,972	113,533,643	0	2,080,329	98.2
		退職医療	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		退職後期支援	918	0	0	918	0.0
		計	571,694,700	521,686,150	10,170,608	39,837,942	91.3
6	現年度	医療給付	336,349,578	331,150,121	0	5,199,457	98.5
		介護	44,131,566	43,380,889	0	750,677	98.3
		後期支援	110,360,656	108,744,253		1,616,403	98.5
		計	490,841,800	483,275,263	0	7,566,537	98.5
	滞納繰越	一般医療	33,893,238	4,865,570	2,560,583	26,467,085	14.4
		一般介護	3,583,354	478,527	250,521	2,854,306	13.4
		一般後期支援	9,246,603	1,382,094	757,371	7,107,138	14.9
		退職医療	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		退職後期支援	915	0	0	915	0.0
		計	46,729,111	6,726,191	3,568,475	36,434,445	14.4
	計	一般医療	370,242,816	336,015,691	2,560,583	31,666,542	90.8
		一般介護	47,714,920	43,859,416	250,521	3,604,983	91.9
		一般後期支援	119,607,259	110,126,347	757,371	8,723,541	92.1
		退職医療	4,226	0	0	4,226	0.0
		退職介護	775	0	0	775	0.0
		退職後期支援	915	0	0	915	0.0
		計	537,564,995	490,001,454	3,568,475	44,000,982	91.2
7	現年度	医療給付	347,637,720	339,125,945	0	8,511,775	97.6
		介護	46,049,000	45,170,824	0	878,176	98.1
		後期支援	119,299,680	116,567,495	0	2,732,185	97.7
		計	512,986,400	500,864,264	0	12,122,136	97.6
	滞納繰越	医療給付	31,543,391	4,379,880	1,424,314	25,739,197	13.9
		介護	3,593,187	464,504	155,513	2,973,170	12.9
		後期支援	8,682,888	1,292,287	414,154	6,976,447	14.9
		計	43,819,466	6,136,671	1,993,981	35,688,814	14.0
	計	医療給付	379,181,111	343,505,825	1,424,314	34,250,972	90.6
		介護	49,642,187	45,635,328	155,513	3,851,346	91.9
		後期支援	127,982,568	117,859,782	414,154	9,708,632	92.1
		計	556,805,866	507,000,935	1,993,981	47,810,950	91.1

3 歳　　出

予算現額 2,334,239,000円に対し支出済額 2,318,259,656円、執行率 99.3％（前年度 99.9％）となっており、前年度と比べると 97,854,462円の減である。

不用額は、15,979,344円となっているが保険給付費及び保健事業費が主なものである。

保険給付費の執行率は、99.1％（前年度 99.6％）で支出済額構成比率は、63.9％（前年度 64.7％）となっており、前年度に比べ 82,638,615円の減である。

歳出款別執行状況は、次表のとおりである。

歳　出　款　別　執　行　状　況

款　別	予算現額（千円）			支出済額	不用額	執行率(%)		構成比(%)	
	当初	補正	計	(円)	(円)	令7	令6	令7	令6
1 総　務　費	91,770	2,468	94,238	93,025,571	1,212,429	98.7	98.7	4.0	3.7
2 保険給付費	1,541,806	△47,763	1,494,043	1,480,271,130	13,771,870	99.1	99.6	63.9	64.7
3 国民健康保険事業費納付金	707,633	0	707,633	707,633,000	0	100.0	100.0	30.5	29.7
4 保険事業費	31,238	△4,218	27,020	26,035,702	984,298	96.4	94.6	1.1	1.2
5 基金積立金	304	11	315	314,953	47	100.0	97.4	0.0	0.0
6 諸支出金	9,001	1,979	10,980	10,979,300	700	100.0	100.0	0.5	0.7
7 予　備　費	10	0	10	0	10,000	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	2,381,762	△47,523	2,334,239	2,318,259,656	15,979,344	99.3	99.9	100.0	100.0

4 実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅱ　後期高齢者医療特別会計

1　決算状況

令和7年度の決算額は、予算現額　398,191,000　円に対し、

歳　入　総　額　　395,825,576　円

歳　出　総　額　　393,660,986　円

となっており、繰越額は 2,164,590円である。

歳入を前年度と比較すると 14,698,950円、3.9％の増（前年度 8.6％の増）、歳出においては 14,048,960円、3.7％の増（前年度 8.6％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
令3	328,104,885	100.0	100.0	100.0	327,081,085	99.7	100.0	1,023,800
令4	339,433,149	100.0	99.8	103.5	338,319,949	99.5	103.4	1,113,200
令5	350,798,079	100.0	100.0	106.9	349,417,179	99.6	106.8	1,380,900
令6	381,126,626	99.9	99.2	116.2	379,612,026	98.8	116.1	1,514,600
令7	395,825,576	99.8	99.4	120.6	393,660,986	98.9	120.4	2,164,590

（指数は3年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 99.8％、予算現額に対する執行率は 99.4％で、収入の主なものは後期高齢者医療保険料 283,086,690円（構成比 71.5％）、繰入金 1,514,600円（構成比 0.4％）で、収入総額は前年度に比べ 14,698,950円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 98.9％で、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 378,416,291円（構成比 96.1％）で、歳出総額は前年度に比べ 14,048,960円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。

Ⅲ　介護保険特別会計

1　決算状況

令和7年度の決算額は、予算現額　2,096,407,000　円に対し、

歳　入　総　額　　2,095,874,801　円

歳　出　総　額　　2,093,404,673　円

となっており、繰越額は 2,470,128円である。

歳入を前年度と比較すると 34,168,677円、1.66％の増（前年度 1.37％の増）、歳出においては 34,226,103円、1.66％の増（前年度 1.28％の増）となっている。

決算状況は、次表のとおりである。　（単位：金額…円、率…％）

年度	歳入決算額（A）				歳出決算額（B）			収支差額
	金　額	収入率	執行率	指数	金　額	執行率	指数	(A)－(B)
令3	2,012,429,193	99.9	99.9	100.0	2,011,210,086	99.9	100.0	1,219,107
令4	2,013,164,403	99.9	99.9	100.0	2,012,075,560	99.9	100.0	1,088,843
令5	2,033,770,577	99.9	99.9	101.1	2,033,217,167	99.9	101.1	553,410
令6	2,061,706,124	100.0	101.3	102.4	2,059,178,570	101.1	102.4	2,527,554
令7	2,095,874,801	100.0	102.9	104.1	2,093,404,673	102.8	104.1	2,470,128

（指数は、3年度を100とした。）

2　歳　　入

収入率は 100.0％、予算現額に対する執行率は 100.0％で、収入の主なものは保険料 388,528,900円（構成比 18.6％）、国庫支出金 533,857,557円（構成比 25.5％）、支払基金交付金 523,715,000円（構成比 25.0％）で、収入総額は前年度に比べ 34,168,677円の増となっている。

3　歳　　出

予算現額に対する執行率は 99.9％で、支出の主なものは保険給付費 1,888,834,755円（構成比 90.2％）で、歳出総額は前年度に比べ 34,226,103円の増となっている。

4　実質収支に関する調書

関係諸帳票に符合し、正確である。